

第1回総合戦略推進アドバイザー懇談会議事録

日時	令和5年9月5日(火) 10時00分～11時30分
場所	美濃加茂市役所本庁舎3階 第2議会委員会室
委員 出席者	【産】(株)フジイ 代表取締役 金森 薫氏 【官】岐阜県男女共同参画・女性の活躍支援センター センター長 上谷 直美氏 【学】中部学院大学短期大学部幼児教育学科 教授 杉山 祐子氏 【金】東濃信用金庫美濃加茂支店 支店長 佐藤 幸一氏 【労】ハローワーク美濃加茂 所長 大嶽 欣也氏 【言】みのかもフリーペーパー歩好里人 代表 安藤 摩里氏
事務局	経営企画部 企画課

1 開会

2 あいさつ

3 総合戦略アクションプランの進捗状況・実績について

【事務局】

- ・総合戦略アクションプランの進捗状況と令和4年度の実績について説明を行った。
- ・KPIの設定について、「ヘルステック健康のまちづくり事業」の実績値が確定するのが翌年の10月頃になるため、実績集計が遅れ、アドバイザー懇談会の実施が遅くなった。本来、アドバイザー懇談会を7月、8月頃までに開催し、そのアドバイスを参考にアクションプランを改定するのが望ましいため、今期(第2期)については、実績集計を行う5月、6月時点で暫定値を入力し、確定したら更新する。
- ・本市の人口推移について説明した。新型コロナウイルス感染症の影響から、近年は社会増減、自然増減ともにマイナスで減少傾向であったが、昨年度は社会増減が大きくプラスとなり人口増加となった。

4 地方創生推進交付金事業の評価について

【事務局】

- ・令和4年度対象事業であった「シビックプライドの醸成による定住促進事業」と「ヘルステック健康のまちづくり事業」の評価について説明を行った。

【アドバイザーからの意見】

- ・「シビックプライドの醸成による定住促進事業」のKPIにある「20代・30代の美濃加茂市に住み続けたいと思う人の割合」や「20代・30代の美濃加茂市を誇りに感じる人の割

合」は、どのようなアンケート内容の結果から数値化しているのか教えてほしい。

→(回答)市民満足度調査の結果をもとに数値化しており、「20代・30代の美濃加茂市に住み続けたいと思う人の割合」は、「住みよい」「まあまあ住みよい」と回答した平均値、「20代・30代の美濃加茂市を誇りに感じる人の割合」は、「とても感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した平均値を実績根拠としている。

・こうした感覚による統計は、とても不満に感じている人は不満に、とても満足している人は満足を選択し、多くは中間の選択肢を選ぶこと傾向にある。つまり、満足値の上昇は多くは見込まれない。よって、とても不満に感じている人の割合の増減、すなわち他の選択肢を選んだ人たちの割合を指標にすると良いのでは。

5 デジタル田園都市国家構想総合戦略について

【事務局】

・内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が示す資料をもとに、重要部分及び本市に関わる部分を抜粋し説明を行った。

6 意見交換会

【アドバイザーからの意見】

・人口推移の分析について、外国人が増加している要因は何なのか。ハローワークにも多くの外国人が来ているが、その要因までは分析できていない。企業から求人要望をかけると圧倒的に外国人からの応募が多い。

・新築住宅が増えたことで世帯数も増加となっている。本市は公共交通や地価の高騰も無いため住みよいまちであると感じている。

・女性の就労について、最近では未満児の段階で子供を預けて仕事をする女性が増えてきている。テレワークなど活用し、多様な働き方ができる環境づくりがもっと浸透していくといい。家庭と子育てで忙しくてゆっくり休む時間がないと感じる。

・企業の従業員について、企業存続という観点からみると、若い世代の従業員確保が必要となってくる。若い世代は覚えも作業も早く、貴重な戦力であるが、よく休んだり、精神的に不安定だったりするのが悩みである。ベテラン世代は知識・経験が豊富であるが、デジタル機器に強くなかったりするが、近年はDXの普及もあり、誰もが効率の良い業務ができるようになってきている。DXの導入は企業改革の転換期かもしれない。

・若い世代の流出を防ぐために、ふるさと教育を徹底的に行ったほうがいいと思う。結果が出るのは20年後、30年後になり、どの程度の効果があるかまだ分からないが、小さい頃から美濃加茂市に育ててもらったという感覚や市の魅力を感じてもらうことで、将来、本市から離れたくないという若者を増やしていくことにつながっていく。

・若者が仕事を辞める理由として、自分や企業の未来が見えないという意見がある。今は転職サイトも多く存在し、容易に転職できる時代である。企業は人材を引き留める努力が必要である。

・市内企業の多様な働き方の考えについて、意識を持って行う企業と全く関心がない企業と二極化されていると感じている。

・起業について、相談件数が増えてきており、相談者の半分以上は男性である。ただし給付金目的の案件も多く、起業しても業務を行わないケースもあった。

7 閉会